

海津市の給与・定員管理等について（令和3年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

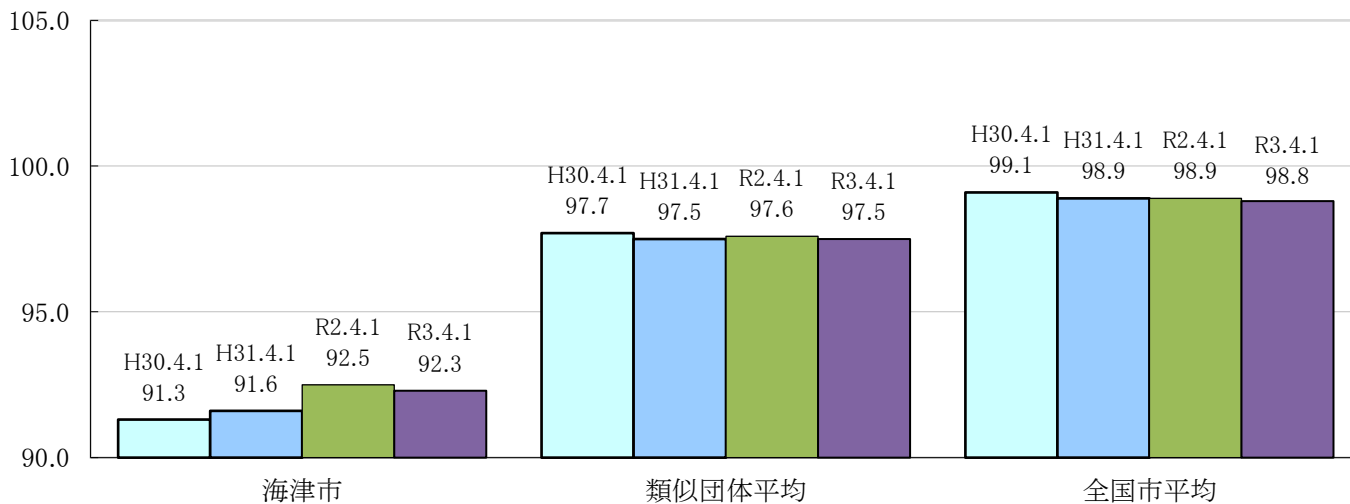
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	33,576	19,565,608	925,116	2,882,232	14.7	18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B	(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	314	1,146,105	149,939	453,834	1,749,878	5,573	5,825

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数上の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の給料月額を100として計算した指数です
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員の階層変動により3年前に比べ上昇しているが、類似団体と比較して低い。今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

(4) 給与改定の状況

- ①月例給 ②特別給（期末・勤勉手当）
 海津市では人事委員会を設置しておりません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

【実施】

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえて平均1.8%引き下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

【未実施】（支給なし）

③その他の見直し内容

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
海津市	45.6 歳	325,700 円	383,719 円	345,536 円
岐阜県	42.6 歳	325,505 円	408,311 円	360,757 円
国	43.0 歳	325,827 円	—	407,153 円
類似団体	42.3 歳	314,815 円	371,896 円	341,141 円

②技能労務職

区分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
海津市	50.7 歳	3 人	262,833 円	319,320 円	272,450 円
うち用務員	歳	人	— 円	— 円	— 円
岐阜県	47.2 歳	121 人	272,626 円	312,010 円	286,078 円
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	—	328,603 円
類似団体	51.6 歳	14 人	314,011 円	338,441 円	326,411 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員実態調査において明らかにされているものです。
 また「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		海 津 市	岐 阜 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	192,300 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	157,700 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	155,500 円	— 円
	中 学 卒	139,900 円	146,400 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	243,000 円	317,017 円	360,650 円	387,925 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	327,900 円

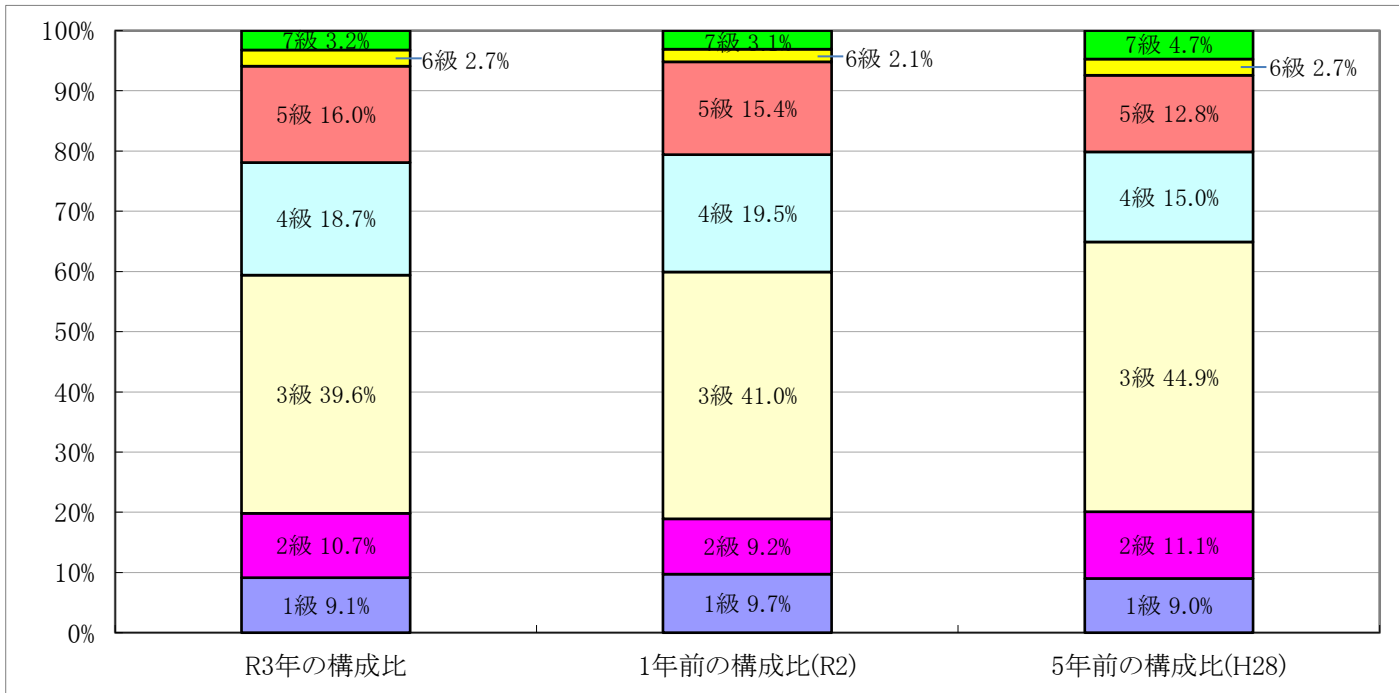
- (注) 表中「—」となっている部分については、該当職員が一人またはいないためです。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

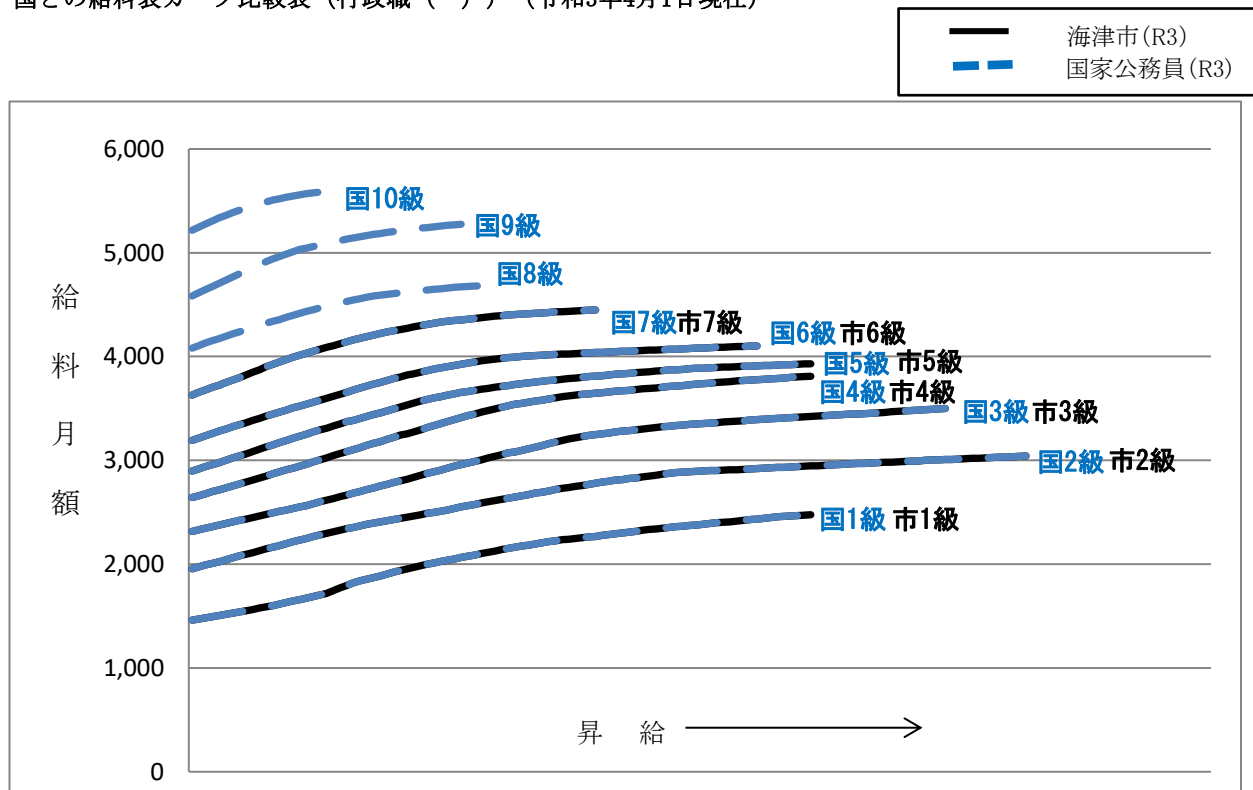
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	主事	17人	9.1%	146,100円	247,600円
2級	主任	20人	10.7%	195,500円	304,200円
3級	係長・主査	74人	39.6%	231,500円	350,000円
4級	課長補佐	35人	18.7%	264,200円	381,000円
5級	課長・課長補佐	30人	16.0%	289,700円	393,000円
6級	部長・部次長・課長	5人	2.7%	319,200円	410,200円
7級	部長	6人	3.2%	362,900円	444,900円

(注) 1 海津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（海津市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

海津市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,477 千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,685 千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%, 25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（海津市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

海津市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	6,569 千円	16,824 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

制度がありません

(4) 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績 (令和2年度決算)	15,424 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	121,446 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和2年度決算)	30.4 %			
手当の種類 (手当数)	7 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症患者・感染症の疑いのある患者の救護・病原体の付着した物件・付着の危険がある物件の処理作業	0 千円	従事した日1日につき3,000円 (4時間未満1,500円)
死体取扱手当	死体取扱作業に従事した職員	死体取扱作業	0 千円	従事した日1日につき3,000円 (4時間未満1,500円)
廃棄物処理作業手当	ごみ収集に従事した職員	ごみ収集業務	0 千円	従事した日1日につき300円
介護施設勤務手当	介護保険施設に勤務する職員で、介護に従事する職員	介護業務	8,778 千円	従事した日1日につき介護職員700円、その他の職員500円
消防手当	消防業務に従事した消防吏員	消防業務	3,931 千円	勤務1月につき給料月額100分の3を超えない範囲内
救急出場手当	救急業務に従事する職員	救急業務	1,960 千円	出場1回につき救急救命士520円、その他の隊員330円
斎場勤務手当	斎場に勤務する事務又は現業に従事する職員	斎場業務	755 千円	事務に従事する職員 勤務した日1日600円 火葬業務に従事する職員 1体2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和2年度決算)	54,812 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	159 千円
支給実績 (令和元年度決算)	68,694 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	188 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く) です。

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者、父母等、その他の扶養親族 6,500円 子10,000円 16歳から22歳の子には月額5,000円加算	同	—	43,826 千円	250,435 円
住居手当	借家・借間の場合 月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に応じ月額28,000円まで	同	—	11,359 千円	236,644 円
通勤手当	①交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで ②自動車等私用車 片道2km以上の使用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額31,600円まで	同	—	25,524 千円	67,704 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、課長級・園長以上にある職員 職区分により、1種～5種の定額の管理職手当を支給	同	—	26,916 千円	498,443 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員 1時間当たりの給与額×25/100×時間数	同	—	10,826 千円	112,769 円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 勤務1回につき4,400円	同	—	4,215 千円	28,675 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき12,000円を超えない範囲内	同	—	265 千円	12,059 円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	610,000 円 (760,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 431,000 円	
	副 市 長	525,000 円 (615,000 円)	780,000 円 / 420,000 円	
報 酬	議 長	309,000 円 (343,000 円)	545,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	283,000 円 (314,000 円)	474,000 円 / 200,000 円	
	議 員	265,000 円 (294,000 円)	442,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和2年度支給割合) 4.20 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和2年度支給割合) 4.20 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×500/100	(1期の手当額) 12,200 千円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	給料月額×在職年数×300/100	6,300 千円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

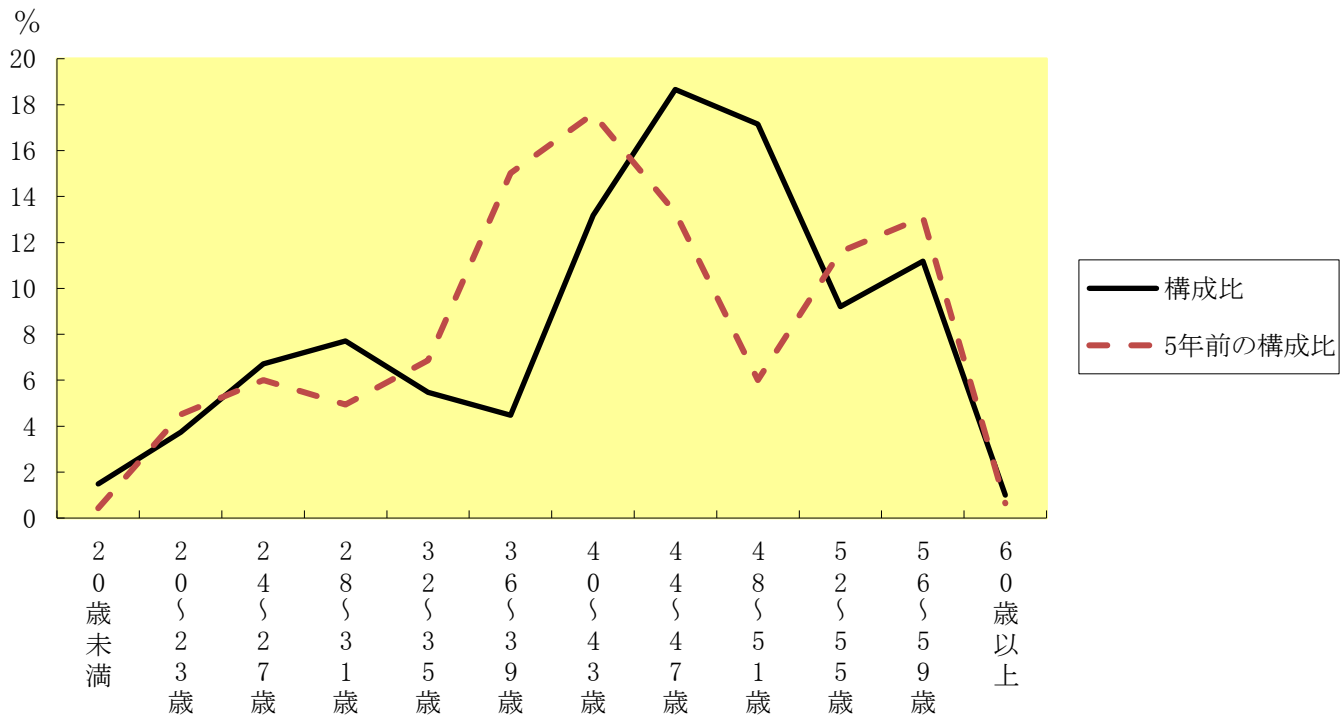
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

分	区	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和3年	令和2年			
普 通 会 計 部 門	議会	3 人	3 人	0		
	総務	61 人	67 人	△ 6	退職者不補充による減	
	税務	14 人	14 人	0		
	労働	1 人	1 人	0		
	一般行政部門	農林水産	14 人	15 人	△ 1	退職者不補充による減
	商工	7 人	8 人	△ 1	退職者不補充による減	
	土木	20 人	21 人	△ 1	業務の見直しによる減	
	民生	52 人	56 人	△ 4	退職者不補充による減	
	衛生	22 人	19 人	3	新型コロナウイルス関連業務対応による増	
	計	194 人	204 人	△ 10	<参考> 人口一人当たり職員数 57.78 人 (類似団体の人口一人当たり職員数 80.99 人)	
	教育部門	43 人	46 人	△ 3	退職者不補充による減	
	消防部門	63 人	64 人	△ 1	退職者不補充による減	
	小 計	300 人	314 人	△ 14	<参考> 人口一人当たり職員数 89.35 人 (類似団体の人口一人当たり職員数 104.30 人)	
公 営 会 社 業 計 等 部 門	水道	5 人	6 人	△ 1	退職者不補充による減	
	下水道	8 人	9 人	△ 1	退職者不補充による減	
	その他	89 人	89 人	0		
	小 計	102 人	104 人	△ 2		
合 計		402 人 [499]	418 人 [499]	△ 16 [0]	<参考> 人口一人当たり職員数 119.73 人	

(注) 1 職員数には、市長・副市長を除きます。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～22歳	23歳～25歳	26歳～28歳	29歳～31歳	32歳～34歳	35歳～37歳	38歳～40歳	41歳～43歳	44歳～46歳	47歳～49歳	50歳～52歳	53歳～55歳	56歳以上	計
職員数	6人	15人	27人	31人	22人	18人	53人	75人	69人	37人	45人	4人	402人		

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	28年	29年	30年	31年	2年	3年	過去5年間の	
							増減数	増減率
一般行政	233	228	218	220	204	194	△ 39	△ 16.7
教育	58	55	54	47	46	43	△ 15	△ 25.9
消防	64	64	63	63	64	63	△ 1	△ 1.6
普通会計計	355	347	335	330	314	300	△ 55	△ 15.5
公営企業等会計計	111	107	99	104	104	102	△ 9	△ 8.1
総合計	466	454	434	434	418	402	△ 64	△ 13.7

(注) 職員数には、特別職(市長・副市長・教育長)を除きます。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
2年度	649,458	104,622	44,187	6.8	6.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
2年度	6	24,338	6,503	6,277	37,118	6,186	6,045

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員は含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

平成17年3月28日、海津町・平田町・南濃町が合併して海津市となりました。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
海津市	46.0 歳	337,333 円	511,801 円
団体平均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

海津市		団体平均	
1人当たり平均支給額（令和2年度）		1人当たり平均支給額（令和2年度）	
1,610 千円		1,480 千円	
(令和2年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.55 月分	1.90 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%			

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

海津市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ウ 地域手当

制度がありません

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

企業職員には、特殊勤務手当がありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	701 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	140 千円
支給実績（令和元年度決算）	820 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	137 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）です。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者、父母等、その他の扶養親族 6,500円 子10,000円 16歳から22歳の子には月額5,000円加算	同	—	946 千円	236,375 円
住居手当	借家・借間の場合 月額16,000円を超える家賃を負担 している職員に対して家賃額に応じ 月額28,000円まで	同	—	222 千円	222,000 円
通勤手当	①交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円ま で ②自動車等私用車 片道2km以上の使用者に対して距離 に応じ月額2,000円から月額31,600円 まで	同	—	504 千円	100,800 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、課長級以上にある職員 職区分により、1種～5種の定額の管理職手当を支給	同	—	476 千円	476,400 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から 翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜ られた職員 1時間当たりの給与額×25/100×時間 数	同	—	0 千円	0 円
管理職員特別 勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その 他の公務の運営の必要により、週休 日又は祝日法による休日等若しくは 年末年始の休日等に勤務した場合に 支給 勤務1回につき12,000円を超えない範 囲内	同	—	4 千円	4,300 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
2年度	1,697,014	-3,965	49,715	2.9	—

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
2年度	9	32,374	8,114	11,900	52,388	5,821	5,953

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員は含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を適用し企業会計へ移行しました。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
海 津 市	42.6 歳	310,344 円	444,174 円
団 体 平 均	43.7 歳	331,372 円	495,629 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

海 津 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額（令和2年度）		1人当たり平均支給額（令和2年度）	
1,344 千円		1,464 千円	
(令和2年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.55 月分	1.90 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5%～15%			

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

海 津 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ウ 地域手当

制度がありません

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

企業職員には、特殊勤務手当がありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	1,553 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	173 千円
支給実績（令和元年度決算）	— 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	— 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）です。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者、父母等、その他の扶養親族 6,500円 子10,000円 16歳から22歳の子には月額5,000円加算	同	—	1,176 千円	294,000 円
住居手当	借家・借間の場合 月額16,000円を超える家賃を負担 している職員に対して家賃額に応じ 月額28,000円まで	同	—	327 千円	163,250 円
通勤手当	①交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円ま で ②自動車等私用車 片道2km以上の使用者に対して距離 に応じ月額2,000円から月額31,600円 まで	同	—	444 千円	55,438 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、課長級以上にある職員 職区分により、1種～5種の定額の管理職手当を支給	同	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から 翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜ られた職員 1時間当たりの給与額×25/100×時間 数	同	—	0 千円	0 円
管理職員特別 勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その 他の公務の運営の必要により、週休 日又は祝日法による休日等若しくは 年末年始の休日等に勤務した場合に 支給 勤務1回につき12,000円を超えない範 囲内	同	—	0 千円	0 円